

木曾町行政改革実施計画書【集中改革プラン】

行政改革プラン基本方針	推進事項	番号
1 効率的な組織への改革	1 情報化の推進	1
	2 窓口事務の効率化とサービス向上	2
	3 効率的な組織・機構の見直し	3
2 持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	1 財政状況の積極的な公表	4
	2 健全な財政運営	5
	3 徴収率の向上	6
	4 使用料等の公平負担と財産の有効活用	7
	5 企業誘致や新たな財源の確保	8
3 事務事業の整理見直しによる簡素効率化	1 徹底した事務経費の削減	9
	2 補助金の見直し	10
	3 民間委託等の積極的な活用	11
	4 事務事業の簡素効率化	12
4 人事管理と給与の適正化の推進	1 人件費の抑制	13
	2 定員管理の適正化	14
	3 人事評価制度の導入	15
	4 職員の能力向上と人材育成	16
5 公共施設等の管理の効率化と経営の改善及び運営の合理化	1 指定管理者制度による民間委託の推進	17
	2 第三セクターの見直し	18
	3 公共施設の整理合理化	19
6 町民と行政の協働による町政の推進	1 ボランティア組織等の育成と活動促進	20
	2 行政への住民参加の推進	21
7 企業会計の自立性強化と経営の効率化	1 水道事業…積極的な経営基盤の強化	22
	2 下水道事業…効率的な事業計画の実施	23

(別表 経費節減等の財政効果 平成17年度～平成21年度)

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.1

行政改革プラン 基本方針	効率的な組織体制への改革	
推進事項	情報化の推進	主担当課名 企画調整課
具体的内容 及び効果	テレビのデジタル化・インターネットなど様々な情報通信システムの整備による行政情報の提供と共有化により行政と住民との信頼関係の構築を進め、住民が行政運営に参加できるよう開かれた行政を目指す。	
年度別取り組み計画		

平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・テレビデジタル化等新たなシステムの整備による積極的な行政の情報提供の推進	・情報通信システムの整備と活用	・情報通信システムの整備と活用
	・新システム及びLX機能の活用ほか	・実施計画の見直し
	・インターネット、ホームページを利用した積極的情報提供の調査、研究	
	・電子化と情報の共有化について先進事例調査	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.2

行政改革プラン 基本方針	効率的な組織体制への改革	
推進事項	窓口事務の効率化とサービスの向上	主担当課名 住民環境課 保健福祉課
具体的内容 及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請事務手続きの迅速化、窓口事務の効率化を図るための組織体制への再編とシステム構築に努める。 ・既存の枠組や従来の方式にとられない柔軟な姿勢と各課の連携のもとに迅速、適切な接遇に努めるとともに、窓口の集約化など住民の利便性の向上に努める。 	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・車椅子での来客にも対応するローカウンターの配置、各課配置の見直しなど環境整備の調査、研究	・総合窓口開設などに向けた環境整備の調査研究	・窓口一本化等機構改革の実施
・町民に密接な関係のある窓口業務を一本化し明るく親切な接客のための総合窓口の開設の調査研究	・窓口事務一本化に向けた機構改革の調査研究(住民環境課、保健福祉課の総合窓口体制の研究)	・申請書等様式の統一化
	・窓口での各種申請様式の簡素化に伴う協議、調整	・実施計画の見直し
	・遅出・早出勤務の導入等、住民のニーズと勤務体系(勤務時間等)の調査、研究	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.3

行政改革プラン 基本方針	効率的な組織体制への改革	
推進事項	効率的な組織・機構の見直し	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する住民ニーズや社会情勢の変化に対応できる施策を総合的かつ機能的に実施するため、既存の組織、機構にとられることなく、簡素でかつ創造的な組織、機構の体制づくりを推進する。 	

年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・新組織、機構の構築に向けた調査、研究、現組織、機構の	・新組織、機構に向けた調査、研究、現組織、機構の見直し	・新組織、機構への移行・実施計画の見直し

木曽町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.4

行政改革プラン 基本方針	持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	
推進事項	財政状況の積極的な公表	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・町の財政状況を正しく知っていただくための効果的でわかりやすい手法による公表。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・広報紙等の媒体を利用した財政公表の実施	・財政指標の積極的な公表	・実施計画の見直し
・町政懇談会や区長会、婦人会、老人クラブなど各種会議時における具体的かつ積極的な財政状況の公表	・先進事例の調査、研究	
	・情報提供年間計画等の策定	

木曽町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.5

行政改革プラン 基本方針	持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	
推進事項	健全な財政運営	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・計画的で健全な財政運営を行うためには、要望のあるすべての事業を行うことは困難であり、無秩序な事業執行は、公債費を増高させるばかりでなく、自治体の存続にも関わることなので事業の優先度を明確にし、予算に応じた事業の選択が必要である。さらに、事業の優先度を的確に判断し、地域バランスに配慮して、公平、公正な事業執行に努める。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・健全な財政運営のための指針となる10カ年財政計画を策定	・行政評価システムの導入検討	・行政評価システムの導入検討・実施
・財政調整基金、減債基金の安易な取り崩しを避け、安定した財政基金を確保する	・事業緊急度、優先度の設定基準の研究	・実施計画の見直し
・地域振興基金の創設	・政策、施策目標を明確にし、優先度、緊急度を認識する政策調整会議の開催	

木曽町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.6

行政改革プラン 基本方針	持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	
推進事項	徴収率の向上	主担当課名 税務課
具体的内容 及び効果	・徴収体制の強化による徴収率の向上を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
課長職等の徴収実施による 体制強化	・徴収体制の先進事例調査、 研究	・徴収体制の確立
・新たな徴収体制の研究	・徴収方法の再検討	・実施計画の見直し
・口座振替の推進	・徴収職員の増員	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.7

行政改革プラン 基本方針	持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	
推進事項	使用料等の公平負担と財産の 有効活用	主担当課名 総務課 税務課
具体的内容 及び効果	・使用料、手数料等については、受益者負担の基本原則の考 え方に立ち、受益と負担の公平性の確保を図るなど、施設や サービスの有料化を検討し、自主財源の確保に努める。また、 町有財産等の有効活用及び未利用地の払い下げなど財源確 保を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・町有財産の検証と有効活用 の検討	・未(低)利用町有財産の売 却、貸付等を含めた適正管理	・町有財産の売却
・町有地の払い下げ等による 行政のスリム化と歳入増	・施設利用の有料化・使用料、 手数料、負担金などの料金の	・実施計画の見直し
・町有財産台帳の整備		
・町有施設利用の有料化検討		

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.8

行政改革プラン 基本方針	持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化	
推進事項	企業誘致や新たな財源の確保	主担当課名 企画調整課 税務課
具体的内容 及び効果	・企業誘致などによる税収の増や新たな財源の確保に努める。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・企業誘致や増設による町税 の増収及び雇用の促進	・企業誘致促進のための工業 団地等の研究	・実施計画の見直し

	・新たな税や料の研究	
--	------------	--

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.9

行政改革プラン 基本方針	事務事業の整理見直しによる簡素効率化	
推進事項	徹底した事務経費の削減	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・既存の事務処理の方式を一から見直し、IT技術等を活用した事務改善による徹底した事務費削減を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・消耗品費の削減、在庫管理の徹底、検証と5%マイナス実	・物件費、光熱水費等経常経費の削減	・物件費、光熱水費等経常経費の削減
・事務用備品の新規購入抑制	・例規等の電子化と検証による加除費等の削減及び図書購入費の検証による削減	・実施計画の見直し
光熱水費の削減	・クールビズ、ウォームビズによる光熱水費の削減	
・給与振込の完全実施による事務費の削減	・通知文書のハガキ化の検討	
	・各種文書等の電子化とペーパーレスの実行	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.10

行政改革プラン 基本方針	事務事業の整理見直しによる簡素効率化	
推進事項	補助金等の見直し	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・引き続き行政効果等の精査に努め、時限措置の設定や補助基準を見直し、費用負担のあり方など積極的な整理合理化を進める。また、目的が達成されたもの、組織が形骸化したものなど、継続すべきか、廃止か、簡素化できないか等の検討を行う。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・補助率の見直し	・補助金の評価、検証による整理、縮減	・実施計画の見直し
・敬老祝い金を縮減し、節目支給		
・補助金の評価、検証による整理、縮減		
・飲食を伴う負担金の廃止徹底(個人負担)		
・贈答等の必要性和透明性などから町長交際費の見直しに		

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.11

行政改革プラン 基本方針	事務事業の整理見直しによる簡素効率化	
推進事項	民間委託等の積極的な活用	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・行政としての責任を明確にした上で、民間でできることは積極的に民間委託を進め、民間ノウハウの活用を目指す。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
指定管理者制度の検討	・指定管理者制度の導入、委託業務の検証をし、現行業務の実態と活用可能業務の抽出	指定管理者の指定
学校事務補佐員の嘱託化	・シルバー人材センターの活用	・実施計画の見直し
	・4支所宿直の廃止と役場本庁舎の宿日直体制の検討をし業務の効率化と経費節減を図	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.12

行政改革プラン 基本方針	事務事業の整理見直しによる簡素効率化	
推進事項	事務事業の簡素効率化	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・事務事業の評価、分析を行い、簡素効率化を進める。 ・行政評価制度を導入し施策や事務事業の成果をできるだけ客観的な指標を用いて評価し、事務事業の見直しや重点化施策の検討に役立てることにより簡素、効率的で成果重視の行政運営を目指す。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・外郭団体などの事務、会計の委託を整理	・行政評価システム導入の調査、研究	行政評価システムの導入
・行政評価システムの導入検討		

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.13

行政改革プラン 基本方針	人事管理と給与の適正化の推進	
推進事項	人件費の抑制	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	定員適正化計画とともに給与構造の見直しによる人件費の抑制。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度

・人事院勧告を尊重し適正な給与体系の確立	・国家公務員に準じた給与構造の導入による見直し(給与平均4.8%以上削減)	・実施計画の見直し
・原則代休取得による時間外勤務の抑制	・引き続き時間外勤務の縮減徹底	
	・各種委員等の定数、報酬の見直し	
	・特殊勤務手当の見直し	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.14

行政改革プラン 基本方針	人事管理と給与の適正化の推進	
推進事項	定員管理の適正化	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・国が示す定員管理モデル等も参考にしながら、定員適正化計画に基づき、適正な人員配置による定員管理に努める。 ・機構改革や事務事業の見直しとともに職員、臨時、各種委員を含めた適正化を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・町村合併による人員削減(職員15名減)職員241名 22	・機構、組織の見直しによる定員適正化計画の見直し	・目標設定 職員数200名に削減(H22.3月)
・町村合併による議員定数の見直し52名を18名へ削減	・事務合理化、業務委託、住民との協働等により人員削減	・実施計画の見直し
・消防団員定数の見直し、適正化	・学校事務補佐員の嘱託化	
	・消防団員定数の削減	
	・消防支援、協力隊員の設置	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.15

行政改革プラン 基本方針	人事管理と給与の適正化の推進	
推進事項	人事評価制度の導入	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・組織を活性化させ、業務効率を高めるためには、職員研修を充実させるとともに個々の職員が持つ能力を最大限に発揮させることが重要である。 ・職員の意識を喚起させる手段として、職務実績を適正に評価し、待遇に反映させる人事評価制度の導入を進める。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・人事評価制度導入に向けた人事評価システムの研究	・人事評価制度導入に向けた調査、研究	・人事評価制度の職員研修
		・人事評価システムの導入(H20年度)

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.16

行政改革プラン 基本方針	人事管理と給与の適正化の推進	
推進事項	職員の能力向上と人材育成	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・各種研修の充実など職員としての資質向上を図り、人材育成に努める。また、職員は公務に携わっていることを強く自覚するとともに、不正には厳しい態度で望むという意思を明確にするため、倫理規定の策定を行う。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・町独自研修会の開催など研修の充実	・効果的な職員配置や事務効率化を目的とした人事管理のあり方検討	・職員研修等の先進事例調査、研究
	・倫理規定の策定	・実施計画の見直し

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.17

行政改革プラン 基本方針	公共施設等の管理の効率化と経営の改善及び運営の合理化	
推進事項	指定管理者制度による民間委託の推進	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・公共施設等の管理運営については、更なる住民サービスの向上と運営の効率化を図るため指定管理者制度の導入による民間活力の活用を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・スキー場の指定管理者制度の導入	・公の施設への指定管理者制度導入促進(公共施設、観光)	・実施計画の見直し
・公の施設について、指定管理者制度の導入検討	・公共施設の利用状況の把握と検証	
	・地域自治組織やボランティア団体等の利用 推進	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】 NO.18

行政改革プラン 基本方針	公共施設等の管理の効率化と経営の改善及び運営の合理化	
推進事項	第三セクターの見直し	主担当課名 総務課
具体的内容 及び効果	・公共的サービスの一端を担う第三セクターにおいてもその求められる役割等を再検討し、町が取り組む課題と外郭団体自らが取り組む課題を明らかにし、セクターの統廃合や町の関与のあり方について抜本的な見直しを図る。	
年度別取り組み計画		

平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
調査研究	・外郭団体の見直し	実施計画の見直し
	・直営化・民営化も含めた運営の抜本的見直し	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.19

行政改革プラン 基本方針	公共施設等の管理の効率化と経営の改善及び運営の合理化	
推進事項	公共施設の整理合理化	主担当課名 保健福祉課 教育委員会
具体的内容 及び効果	・利用度及び効果の少ない施設や財産についての有効活用。 また少子化に伴う児童生徒数の推移を見極め、教育的な効果が十分発揮される環境を作るために、規模の適正化及び統合などを研究し、時代に即応した保育園・学校体制づくりを目指す。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・福島保育園・上田保育園の統合保育園建設検討	・新たな窓口サービスと民間への管理委託など総合的な課題解決による支所の統合・廃止について調査、研究	・実施計画の見直し
	・少子化に伴う時代に即応した学校体制づくりの研究	・福島・上田統合保育園建設
	・福島保育園・上田保育園の統合保育園建設検討	・小・中学校の統廃合の研究

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.20

行政改革プラン 基本方針	町民と行政の協働による町政の推進	
推進事項	ボランティア組織等の育成と活動促進	主担当課名 企画調整課
具体的内容 及び効果	・地域自治組織の育成と活動の促進。 ・民間ボランティア組織の育成。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・まちづくり委員会の活動促進	・ボランティア委員制度の調査、研究	・地域自治組織を中心とし協働事業の拡充
・安全パトロール隊の活動促進支援	・政策立案過程における住民の意見を大きく反映するための手法調査、研究	・実施計画の見直し
・花いっぱい運動へのボランティア団体の協力	・地域自治組織の育成支援	

木曾町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.21

行政改革プラン 基本方針	町民と行政の協働による町政の推進	
推進事項	行政への住民参加	主担当課名 企画調整課
具体的内容 及び効果	・行政と町民の役割分担の明確化と相互連携の強化を図る。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・町民(地域自治組織、自治会、団体)と行政の役割の見直し	・地域自治のあり方を研究し、住民(自治会、団体)と行政の役割について調査、研究	・実施計画の見直し
	・地域まちづくり計画の策定支援	

木曽町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.22

行政改革プラン 基本方針	自立性の強化と経営の効率化	
推進事項	積極的な経営基盤の強化	主担当課名 上下水道課
具体的内容 及び効果	・近年の社会情勢の変化や生活様式、生活形態の変化に伴い水道水の需要が減少する中、健全な水道事業経営を行う。	
年度別取り組み計画		
平成17年度	平成18年度	平成19年度～21年度
・水道メーター検針、水道施設見廻り、水質検査、漏水調査、漏水修理の民間委託	・水源の統廃合やバイパス化、水道施設の集中監視業務、老朽施設の更新などの長期的な水道事業の計画策定	・水源の統廃合やバイパス化、水道施設の集中監視業務、老朽施設の更新など事業実施
・水道台帳の作成計画	・道路改修や下水道管付設工事に併せ、水道管の更新やバイパス化を図り経費削減、断水地域の縮小化を図る。	・道路改修や下水道管敷設工事に併せ、水道管の更新やバイパス化を図り経費削減、断水地域の縮小化の実施
・利用料金の収納、滞納状況の把握	・新たな収納方法及び収納体制の検討	・新たな収納方法及び収納体制の確立
	・水道台帳の作成	・水道台帳の作成
		・特別会計での経営分析、把握と公表
		・水道使用料金の適正化
		・具体的な滞納整理手法の確立
		・実施計画の見直し

木曽町行政改革 実施計画書【集中改革プラン】NO.23

行政改革プラン 基本方針	自立性の強化と経営の効率化	
推進事項	効率的な事業計画の実施	主担当課名 上下水道課

<p>具体的内容 及び効果</p>	<p>・下水道事業は、処理区で公共下水道事業及び農業集落排水事業、林業集落排水事業、区域外については浄化槽の設置を進めているが、下水道への接続率は伸び悩んでおり接続促進を図る。また、各地域に適合した汚水処理の普及に努めるとともに、公共下水道等の効率的な事業実施に努める。</p>	
<p>年度別取り組み計画</p>		
<p>平成17年度</p>	<p>平成18年度</p>	<p>平成19年度～21年度</p>
<p>・下水道施設への接続促進</p>	<p>・下水道施設への接続促進</p>	<p>・下水道施設への接続促進</p>
<p>・下水道台帳の作成</p>	<p>・水質浄化や環境保全の啓蒙</p>	<p>・新たな収納方法及び収納体制の確立</p>
<p>・利用料金の収納、滞納状況の把握</p>	<p>・下水道台帳の作成</p>	<p>・包括的民営委託手法の検討</p>
<p>・下水道施設整備の継続</p>	<p>・申請手続きなどの簡素化の検討</p>	<p>・申請手続きなどの簡素化の実施</p>
	<p>・下水道施設整備の継続</p>	<p>・特別会計での経営分析、把握と公表</p>
		<p>・下水道使用料金の適正化</p>
		<p>・具体的な滞納整理手法の確立</p>
		<p>・下水道施設整備の継続</p>
		<p>・実施計画の見直し</p>